

【令和7年3月21日策定】

【山形県 山形市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

山形市学校教育指導の指針（平成28年度～令和7年度）において「魅力ある学校づくり」を重点となる取組に掲げている。その施策の一つが「教育の情報化の推進」である。プログラミング的思考や情報モラルを含む「情報活用能力」は、変化の激しい予測困難な社会を生きていく上で、身につけるべき必要不可欠な能力であり、現代における「生きる力」の一つとなっている。整備したICT環境をどのように利活用していくかが重要で、1人1台タブレット端末をはじめとするICT機器やクラウド環境、AI型ドリル等とこれまでの教育技術を組み合わせながら、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る中で、様々な課題に関心をもち、主体的・対話的に生き生きと学び合う姿を目指す。

2 GIGA第1期の総括

令和3年度中に児童生徒の1人1台タブレット端末及び普通教室の無線LAN環境の整備を完了している。また、令和4年5月に「山形市教育の情報化推進計画（令和4年度～令和8年度）」を策定し、ICT環境の整備を加速させてきた。すべての普通教室と特別教室（理科室、音楽室、図工室、技術室、美術室、体育館）に電子黒板を導入し、タブレット端末と教育支援ソフトを連携させて活用してきた。ICT機器利用の日常化が進み、教室だけでなく、家庭に持ち帰ってAI型ドリルを利用するなど、自主的な学習者の育成にもつながった。また、市の委嘱研究（令和4年度～令和6年度）として、3校の情報教育推進校を設け、導入されたICT教育環境を、児童生徒の豊かな学びに効果的につなげられるよう研究を行った。様々な実践によって得られた成果を、公開研究会や実践発表をとおして、各校の授業づくりにフィードバックすることができた。

令和6年度の全国学力学習状況調査の質問紙調査結果より、本市の児童生徒は、ICT機器を活用した学習を好意的に受け入れ、デジタル資料やインタラクティブな教材の活用が内容の理解につながったと回答している。一方で、自分の考えを分かりやすく相手に伝えたり、友達と考えを共有したり比べたりして学んでいるかという点においては、全国や県の値を下回った。つまり、書籍や紙を用いた場面、指導者と対話する場面がデジタルに置き換わった段階であり、自分の考えをアウトプットする場面や、児童生徒同士が協働的に学ぶ場面においてICTをどのように活用していくか、授業を改善していくことが今後の課題である。

3 1人1台端末の利活用方策

(1) 高性能なタブレット端末への更新

令和7年度に1人1台端末の更新を計画している。より高性能で高機能な機種を選定し、高速で安定的な教育ネットワーク環境を整備し、より円滑なICT機器の利活用を図る。

(2) ICTを活用した授業改善

児童生徒が、個別最適で協働的な学びの充実のために1人1台端末を活用できるよう、より具体的に活用方法を学べる教職員研修を実施して指導力を向上させたり、指導主事が各校の課題に応じ、指導助言や情報提供したりしていく。また、4校に1人のICT支援員の配置を継続し、授業づくりや授業場面でのサポートを行う。

(3) 情報教育調査研究の継続

小中学校教諭で構成された情報教育調査研究員による研究を継続し、導入されたICT機器や教育支援ソフトの効果検証を行う。その成果を、実践報告会やICT通信等により各校に広げ、より積極的で効果的な利活用がなされるよう働きかけていく。ICTの適切な推進において、情報モラル教育は不可欠である。今後も、児童生徒対象の実態調査を継続し、分析結果を望ましい情報モラルやリテラシーの育成に努めていく。

(4) すべての児童生徒に学びを保障する教育環境づくり

教育支援ソフトウェアは、視聴覚的に優位で、特に支援を要する児童生徒や外国をルーツとする児童生徒の学びを支える効果的なツールである。また、不登校や病氣療養等により登校が困難な児童生徒への個に応じた学びの機会が保障できるよう、1人1台端末やクラウド環境の活用の仕方についても研究していく。

(5) 小規模校におけるICT活用による協働的な学びの充実

本市において少子化の進行に伴い、少人数学級や複式学級が増加傾向にある。これからの多様な社会を生きる子どもたちが、確かな資質能力を育むためには、個別最適な学びを進めると共に、協働的な学びとの一体的な充実やコミュニケーション能力を図っていく必要がある。本市の先進的なICT教育環境を生かした、遠隔合同学習の研究をしていく。